

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 丹青社

(151194)

第49期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 丹青社

目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	23,641,894	24,921,004	27,404,094	69,727,804	62,547,755
経常損益 (千円)	721,679	545,257	225,090	1,387,399	610,430
中間(当期)純損益 (千円)	513,674	581,794	663,931	706,856	178,195
純資産額 (千円)	10,175,366	11,029,233	13,332,625	11,467,663	11,989,902
総資産額 (千円)	30,059,626	30,488,410	35,147,719	42,227,817	36,597,778
1株当たり純資産額 (円)	460.69	498.70	540.47	516.71	534.51
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	23.25	26.35	27.85	29.35	7.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			27.72	29.33	7.27
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	37.9	27.2	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,988	1,710,412	60,684	1,656,515	3,743,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,915	49,859	122,859	241,399	399,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,366	2,121,103	532,379	1,738,436	1,692,270
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,320,968	3,886,735	5,411,705	4,343,736	6,004,505
従業員数 (名)	1,073	1,108	1,229	1,101	1,149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、47期中及び48期中は中間純損失であるため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,288,700	22,566,612	25,029,422	64,557,748	57,311,558
経常損益 (千円)	700,861	574,788	145,759	1,085,966	341,311
中間(当期)純損益 (千円)	426,346	398,851	670,537	587,022	232,085
資本金 (千円)	3,415,235	3,423,845	4,001,116	3,415,235	3,497,332
発行済株式総数 (株)	22,132,760	22,173,760	24,724,857	22,132,760	22,469,188
純資産額 (千円)	9,610,719	10,461,005	12,642,293	10,694,704	11,287,628
総資産額 (千円)	31,768,439	31,994,921	36,662,332	45,157,129	38,652,437
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	10.00	8.00
自己資本比率 (%)	30.3	32.7	34.5	23.7	29.2
従業員数 (名)	691	761	796	716	769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成し中間財務諸表の1株当たり情報の記載を省略しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)みらい長崎	長崎県 長崎市	100	不動産の賃貸借・売買、テナントの募集・選定・賃料の収受及びそれらに関するコンサルタント業 (商業施設分野)	20.0	当社の事業に係る左記業務の一部を行う予定であります。 役員の兼任 1名

- (注) 1 持分法適用関連会社であります。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
4 議決権の所有割合欄は、当社の直接所有によるものであります。
5 平成18年5月25日付で設立しておりますが、当中間連結会計期間末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	590
恒久展示施設分野	146
短期展示施設分野	58
その他の分野	307
全社(共通)	128
合計	1,229

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	796
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社(当社)において労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益のもと設備投資は増加し、雇用状況の改善から個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復してまいりました。

当ディスプレイ業界の事業環境におきましては、流通小売業の設備投資や企業の販促関連投資が活発化し、明るさが増してまいりました。

このような状況のもと当グループは、お客様の事業のパートナー企業への変革をはかるとともに、制作体制の見直しや原価管理の徹底を推進し、収益力の向上に努めてまいりました。また、海外事業強化のため、中国に続いてフランス・パリ市にヨーロッパ駐在員事務所を開設し、新たなマーケットの開拓へ向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は274億4百万円（前中間連結会計期間比10.0%増）となりました。利益面では、経常損失は2億25百万円（前中間連結会計期間は経常損失5億45百万円）となりましたが、厚生年金基金代行返上益18億58百万円を特別利益として計上し、中間純利益は6億63百万円（前中間連結会計期間は中間純損失5億81百万円）となりました。

なお、当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、当中間連結会計期間の受注高は364億46百万円（前中間連結会計期間比18.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、「伊勢丹本店」の改装工事を手掛ける等、百貨店の店舗投資や再開発に伴うショッピングセンターの開業が活発化しており、大型店市場の売上は前中間連結会計期間を上回りました。また、専門店市場及び飲食店市場の売上も前中間連結会計期間を上回りました。この結果、商業施設分野の売上高は168億34百万円（前中間連結会計期間比22.1%増）、営業利益は10億61百万円（前中間連結会計期間比84.9%増）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、大型施設の完工が下半期に集中していることもあり、博物館市場の売上は前中間連結会計期間を下回りました。また、「キヤノンプラザ梅田」の新装工事等を手掛けたものの、ショールーム市場の売上も前中間連結会計期間を下回りました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は13億66百万円（前中間連結会計期間比56.0%減）、営業損失は1億97百万円（前中間連結会計期間は営業利益90百万円）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「グッドデザインプレゼンテーション2006」の展示工事及び運營業務を手掛けた展示会市場並びにイベント市場の売上は前中間連結会計期間を上回りました。しかしながら、博覧会市場の売上は前中間連結会計期間を下回り、短期展示施設分野の売上高は14億95百万円（前中間連結会計期間比24.6%減）、営業利益は77百万円（前中間連結会計期間は営業損失27百万円）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「ラウンドワン板橋店」の新装工事を手掛ける等、アミューズメント施設市場の売上は前中間連結会計期間を上回りました。また、オフィス市場の売上は前中間連結会計期間を下回りましたが、ホテル市場及び空港等のその他専用施設市場の売上が前中間連結会計期間を上回りました。この結果、その他の分野の売上高は77億7百万円（前中間連結会計期間比27.6%増）、営業利益は5億80百万円（前中間連結会計期間比77.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、主に財務活動によるキャッシュ・フローの支出により「現金及び現金同等物の減少額」が5億92百万円（前中間連結会計期間は4億57百万円の減少）となり、当中間連結会計期間末の残高は54億11百万円（前中間連結会計期間末は38億86百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前中間連結会計期間は17億10百万円の収入）となりました。これは、主に「未成工事支出金等」が34億13百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が41億67百万円減少したことによるものであります。また、税金等調整前中間純利益を12億32百万円（前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失7億71百万円）計上しましたが、現金及び現金同等物の収入を伴わない厚生年金基金代行返上益を18億58百万円含んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の支出（前中間連結会計期間は49百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億32百万円の支出（前中間連結会計期間は21億21百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少及び社債の償還によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	15,106,487	22,272,479 (47.4%増)
恒久展示施設分野	4,876,968	4,340,656 (11.0%減)
短期展示施設分野	2,292,515	1,568,281 (31.6%減)
その他の分野	8,420,890	8,264,982 (1.9%減)
合計	30,696,861	36,446,399 (18.7%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
商業施設分野	13,793,206	16,834,738 (22.1%増)
恒久展示施設分野	3,103,830	1,366,318 (56.0%減)
短期展示施設分野	1,982,807	1,495,503 (24.6%減)
その他の分野	6,041,159	7,707,534 (27.6%増)
合計	24,921,004	27,404,094 (10.0%増)

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末(千円)	当中間連結会計期間末(千円)
商業施設分野	5,100,375	8,064,989 (58.1%増)
恒久展示施設分野	5,775,336	7,328,490 (26.9%増)
短期展示施設分野	1,182,488	326,349 (72.4%減)
その他の分野	4,492,978	3,834,043 (14.7%減)
合計	16,551,179	19,553,873 (18.1%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	建設事業								
	建築工事	139,505	786,587	926,093	652,640	273,452	19.7	53,977	660,293
	新装工事	2,687,662	12,482,748	15,170,410	10,335,325	4,835,085	34.0	1,643,813	11,335,120
	改装工事	1,355,475	5,392,316	6,747,792	5,092,408	1,655,384	22.3	369,513	5,027,133
	展示工事	4,510,076	6,253,322	10,763,398	4,268,305	6,495,092	18.9	1,224,766	4,927,887
	計	8,692,719	24,914,974	33,607,694	20,348,679	13,259,015	24.8	3,292,070	21,950,435
	設計・その他	1,352,320	3,525,928	4,878,249	2,217,932	2,660,316	38.6	1,027,566	2,672,998
合計	10,045,040	28,440,903	38,485,943	22,566,612	15,919,331	27.1	4,319,637	24,623,433	
当上半期 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建設事業								
	建築工事	306,169	798,663	1,104,832	955,149	149,683	37.8	56,610	913,287
	新装工事	2,394,945	14,595,234	16,990,180	11,022,370	5,967,810	26.9	1,604,738	12,050,192
	改装工事	1,165,716	8,963,424	10,129,140	7,581,018	2,548,122	28.8	733,859	8,111,626
	展示工事	4,513,743	5,631,842	10,145,586	3,547,408	6,598,177	33.0	2,179,912	4,307,062
	計	8,380,574	29,989,164	38,369,739	23,105,946	15,263,792	30.0	4,575,120	25,382,169
	設計・その他	1,520,727	3,835,156	5,355,884	1,923,476	3,432,408	41.5	1,424,052	2,643,478
合計	9,901,302	33,824,321	43,725,624	25,029,422	18,696,201	32.1	5,999,173	28,025,647	
前期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	建設事業								
	建築工事	139,505	1,908,261	2,047,767	1,741,597	306,169	32.2	98,472	1,793,745
	新装工事	2,687,662	24,452,002	27,139,664	24,744,719	2,394,945	24.1	576,916	24,677,617
	改装工事	1,355,475	11,647,121	13,002,597	11,836,881	1,165,716	17.4	203,250	11,605,344
	展示工事	4,510,076	12,835,102	17,345,178	12,831,434	4,513,743	31.5	1,420,258	13,686,508
	計	8,692,719	50,842,488	59,535,207	51,154,633	8,380,574	27.4	2,298,897	51,763,216
	設計・その他	1,352,320	6,325,332	7,677,652	6,156,925	1,520,727	46.3	704,050	6,288,474
合計	10,045,040	57,167,820	67,212,860	57,311,558	9,901,302	30.3	3,002,948	58,051,691	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致します。

受注高及び売上高について

当社はディスプレイ市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動しております。

期別	受注高			売上高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)／(C) (%)
第46期	48,974,482	24,293,503	49.6	54,150,391	19,319,334	35.7
第47期	66,761,405	35,646,923	53.4	64,557,748	21,288,700	33.0
第48期	57,167,820	28,440,903	49.7	57,311,558	22,566,612	39.4
第49期	—	33,824,321	—	—	25,029,422	—

② 売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前上半期 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	建設事業				
	建築工事	65,015	587,625	—	652,640
	新装工事	—	10,335,325	—	10,335,325
	改装工事	19,370	5,073,038	—	5,092,408
	展示工事	1,312,775	2,954,209	1,320	4,268,305
	計	1,397,161	18,950,198	1,320	20,348,679
	設計・その他	79,134	2,059,980	78,817	2,217,932
	合計	1,476,295	21,010,178	80,137	22,566,612
当上半期 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建設事業				
	建築工事	6,639	948,510	—	955,149
	新装工事	385	11,021,985	—	11,022,370
	改装工事	76,391	7,407,016	97,610	7,581,018
	展示工事	507,423	3,000,726	39,258	3,547,408
	計	590,838	22,378,238	136,869	23,105,946
	設計・その他	91,486	1,815,698	16,290	1,923,476
	合計	682,325	24,193,937	153,160	25,029,422

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ○ トステム(株)、(株)I N A X | 住生活グループ暮らしUP2005巡回展 |
| ○ 市川市 | 市川市東山魁夷記念館展示工事 |
| ○ (株)ナムコ | 宇都宮餃子共和国新装工事 |
| ○ タワーレコード(株) | タワーレコードNU茶屋町新装工事 |
| ○ (株)ファーストリテイリング | ユニクロプラス銀座ワシントンビル新装工事 |

当上半期 請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|-------------|---------------|
| ○ (株)伊勢丹 | 伊勢丹本店1階1期改修工事 |
| ○ (株)京急ストア | けいきゅう新橋店改装 |
| ○ (株)ラウンドワン | ラウンドワン板橋店新装 |
| ○ (株)電通テック | 川崎地下街サイン工事 |
| ○ (株)アリサカ | アリサカ門司大里店新装工事 |

2 前上半期及び当上半期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

③ 手持高(平成18年9月30日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	—	149,683	—	149,683
新装工事	—	5,956,810	11,000	5,967,810
改装工事	6,450	2,541,672	—	2,548,122
展示工事	4,165,590	2,370,587	62,000	6,598,177
計	4,172,040	11,018,752	73,000	15,263,792
設計・その他	830,164	2,273,115	329,128	3,432,408
合計	5,002,205	13,291,867	402,128	18,696,201

(注) 手持高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|------------------|-------------------|--------------|
| ○ 島根県 | 島根県古代出雲歴史博物館展示工事 | 平成19年2月完成予定 |
| ○ (株)グッチグループジャパン | G U C C I 銀座店新装工事 | 平成18年10月完成予定 |
| ○ 独立行政法人国立科学博物館 | 国立科学博物館本館改修展示工事 | 平成19年3月完成予定 |
| ○ 兵庫県 | 兵庫県立歴史博物館展示改装工事 | 平成19年3月完成予定 |
| ○ 京急建設(株) | 京急ストア平和島店改装 | 平成18年11月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また新たに生じた課題もありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

(1) 社内データベースの充実及び物件管理システムの開発

デザイン及び施工技術に関する社内データベース拡充と物件管理台帳のイントラネットにおけるWeb化を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

(2) インターネットを用いたデザインビジネスの研究開発

インターネットメディアの特性を活用した新たなデザインビジネスの研究を行っております。研究開発費の金額は、32,497千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、科学館、美術館等の文化施設の動向に関する調査研究

(2) 地域開発と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等の収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、29,527千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社は、当中間連結会計期間において、以下の設備の建設に着手しました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
東京都杉並区	社員寮	58,760	1,333	自己資金	平成18年9月	平成19年6月

(注) 1 全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用するため、事業の種類別セグメントに分類しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,724,857	24,724,857	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,724,857	24,724,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	59	59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	59,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	475,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月19日～ 平成19年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 475 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である475円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

4 ① 権利者がそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

② 権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って①のただし書に定める事由により当社の子会社の取締役又は当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、①にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

③ 権利者が当社又は当社の子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、①及び②にかかわらず、上記の権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、①及び②に準ずるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	978	978
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	978,000	978,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 ① 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

② 権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、①のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、①にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

③ 権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、①及び②にかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、①及び②に準ずるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	2,255,669	24,724,857	503,784	4,001,116	502,330	3,999,314

(注) ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,314	5.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,211	4.89
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,208	4.88
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,198	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.15
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.74
有限会社渡辺興産	東京都文京区小日向1-24-18	558	2.25
計	—	10,587	42.82

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,380,000	24,380	—
単元未満株式	普通株式 275,857	—	—
発行済株式総数	24,724,857	—	—
総株主の議決権	—	24,380	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式385株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	69,000	—	69,000	0.3
計	—	69,000	—	69,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	592	566	560	545	539	543
最低(円)	545	485	480	470	494	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,886,735		5,411,705		6,004,505	
受取手形・完成工事 未収入金等	1	12,332,295		13,432,690		17,630,232	
未成工事支出金等		5,417,612		6,906,716		3,492,779	
その他		1,222,608		965,900		1,043,116	
貸倒引当金		26,286		37,899		25,288	
流動資産合計		22,832,965	74.9	26,679,114	75.9	28,145,344	76.9
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		1,575,082		1,602,612		1,589,506	
機械・運搬具・工具 器具備品		445,246		491,992		464,505	
土地		2,755,631		2,749,931		2,755,631	
建設仮勘定				1,333			
減価償却累計額		1,421,887		1,479,753		1,438,463	
有形固定資産合計		3,354,073		3,366,116		3,371,179	
2 無形固定資産		271,442		159,182		271,885	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,712,622		3,116,813		3,548,052	
その他		1,470,235		2,024,491		1,463,960	
貸倒引当金		152,928		197,999		202,643	
投資その他の資産 合計		4,029,929		4,943,306		4,809,369	
固定資産合計		7,655,445	25.1	8,468,605	24.1	8,452,433	23.1
資産合計		30,488,410	100.0	35,147,719	100.0	36,597,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	1	9,553,520		11,079,050		13,780,158	
短期借入金		4,473,816		3,700,000		3,970,314	
一年以内償還予定の 社債		300,000		300,000		600,000	
未成工事受入金		1,348,374		3,654,972		1,142,046	
賞与引当金		831,297		924,473		759,894	
役員賞与引当金				23,390			
完成工事補償引当金		50,088		45,422		43,268	
工事損失引当金		36,276		64,047		41,716	
その他		660,122		868,543		1,356,051	
流動負債合計		17,253,495	56.6	20,659,898	58.8	21,693,449	59.3
固定負債							
社債		300,000				900,000	
退職給付引当金		1,444,757		38,815		1,521,476	
役員退職慰労引当金		441,920		413,033		475,789	
その他		13,095		703,346		8,930	
固定負債合計		2,199,773	7.2	1,155,195	3.3	2,906,197	7.9
負債合計		19,453,269	63.8	21,815,094	62.1	24,599,646	67.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,907	0.0			8,229	0.0
(資本の部)							
資本金		3,423,845	11.2			3,497,332	9.6
資本剰余金		3,423,967	11.2			3,497,047	9.6
利益剰余金		3,305,837	10.9			3,955,246	10.8
その他有価証券 評価差額金		897,081	3.0			1,061,002	2.9
為替換算調整勘定		2,045	0.0			6,736	0.0
自己株式		23,543	0.1			27,463	0.1
資本合計		11,029,233	36.2			11,989,902	32.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,488,410	100.0			36,597,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				4,001,116	11.4		
資本剰余金				3,999,386	11.4		
利益剰余金				4,538,016	12.9		
自己株式				29,965	0.1		
株主資本合計				12,508,553	35.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				808,588	2.3		
為替換算調整勘定				8,511	0.0		
評価・換算差額等 合計				817,099	2.3		
少数株主持分				6,971	0.0		
純資産合計				13,332,625	37.9		
負債純資産合計				35,147,719	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,921,004	100.0		27,404,094	100.0		62,547,755	100.0
II 売上原価			21,727,618	87.2		23,546,456	85.9		54,333,386	86.9
売上総利益			3,193,386	12.8		3,857,638	14.1		8,214,369	13.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,780,896	15.2		4,161,409	15.2		7,623,226	12.2
営業利益又は 営業損失(△)			△587,510	△2.4		△303,771	△1.1		591,142	0.9
IV 営業外収益										
受取利息		826			5,187			2,047		
受取配当金		21,682			21,043			30,048		
事務所等賃貸収入		10,766			6,184			20,074		
保険配当金		14,221			40,396			—		
仕入割引		29,287			30,603			56,078		
その他		27,354	104,138	0.4	34,096	137,511	0.5	94,937	203,186	0.4
V 営業外費用										
支払利息		23,312			21,183			51,683		
貸倒引当金繰入額		33,330			2,381			84,600		
損害賠償金		—			11,080			26,062		
契約解除損		—			17,358			—		
その他		5,242	61,885	0.2	6,827	58,830	0.2	21,551	183,897	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△545,257	△2.2		△225,090	△0.8		610,430	1.0
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		5,299			3,163			—		
投資有価証券売却益		84,076			—			433,117		
厚生年金基金 代行返上益		—			1,858,554			—		
受取保険金		19,819			—			—		
その他特別利益		—	109,196	0.4	12,880	1,874,597	6.8	25,649	458,766	0.7
VII 特別損失										
前期損益修正損	※2	134,428			55,132			147,325		
減損損失	※3	81,710			—			81,710		
固定資産除却損	※4	—			108,099			—		
投資有価証券売却損		81,408			—			81,408		
退職給付制度 移行に伴う分担金		—			213,354			—		
その他特別損失		37,557	335,105	1.3	40,158	416,744	1.5	58,119	368,563	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△771,166	△3.1		1,232,761	4.5		700,633	1.1
法人税、住民税 及び事業税		68,853			32,834			209,927		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			—			110,446		
法人税等調整額		△261,074	△192,221	△0.8	538,391	571,225	2.1	196,892	517,266	0.8
少数株主利益			2,848	0.0		—	—		5,171	0.0
少数株主損失			—	—		2,395	0.0		—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△581,794	△2.3		663,931	2.4		178,195	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,415,385		3,415,385
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		8,569		81,598	
自己株式処分差益		12	8,581	63	81,661
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,423,967		3,497,047
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,083,054		4,083,054
利益剰余金増加高					
当期純利益				178,195	178,195
利益剰余金減少高					
株主配当金		132,482		243,062	
役員賞与		53,506		53,506	
中間純損失		581,794			
連結会社減少に伴う 剰余金減少高		9,433	777,217	9,433	306,002
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,305,837		3,955,246

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	503,784	502,330			1,006,115
剰余金の配当(注)			△67,213		△67,213
役員賞与(注)			△13,948		△13,948
中間純利益			663,931		663,931
自己株式の取得				△2,543	△2,543
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	503,784	502,338	582,769	△2,502	1,586,390
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,386	4,538,016	△29,965	12,508,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,006,115
剰余金の配当(注)					△67,213
役員賞与(注)					△13,948
中間純利益					663,931
自己株式の取得					△2,543
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	△251,897
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△252,414	1,775	△250,639	△1,258	1,334,492
平成18年9月30日残高 (千円)	808,588	8,511	817,099	6,971	13,332,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△771,166	1,232,761	700,633
減価償却費		73,860	77,626	159,557
減損損失		81,710	—	81,710
貸倒引当金の増加・減少(△)額		39,815	7,965	88,533
賞与引当金の増加・減少(△)額		△154,235	187,968	△225,637
完成工事補償引当金の増加・ 減少(△)額		△10,732	2,154	△17,552
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		36,276	22,331	41,716
退職給付引当金等の増加・ 減少(△)額		120,500	313,136	231,089
受取利息及び受取配当金		△22,509	△26,230	△32,096
支払利息		23,312	21,183	51,683
有価証券・投資有価証券評価損		29,214	35,837	37,089
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		△2,668	—	△351,709
固定資産売却・除却損		8,343	108,339	17,456
厚生年金基金代行返上益		—	△1,858,554	—
退職給付制度移行に伴う分担金		—	213,354	—
役員賞与の支払額		△53,506	△14,338	△53,506
受取手形・完成工事未収入金等 の減少・増加(△)額		12,340,166	4,167,541	6,965,733
未成工事支出金等の減少・ 増加(△)額		△2,568,447	△3,413,936	△643,615
支払手形・工事未払金等の増加・ 減少(△)額		△7,398,521	△2,701,108	△3,171,883
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		734,437	2,512,926	528,109
その他		50,761	△618,767	310,885
小計		2,556,611	270,189	4,718,195
利息及び配当金の受取額		22,990	27,204	31,597
利息の支払額		△24,088	△25,420	△51,473
法人税等の支払額		△845,101	△211,289	△954,392
営業活動による キャッシュ・フロー		1,710,412	60,684	3,743,926

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△47,680	△58,438	△110,915
有形固定資産の売却による収入		1,417	1,995	5,146
無形固定資産の取得による支出		△53,415	△23,182	△92,551
無形固定資産の売却による収入		—	—	905
投資有価証券の取得による支出		△48,266	△10,672	△698,063
投資有価証券の売却による収入		120,748	1	538,698
連結範囲の変更を伴う 関係会社持分の取得による支出		△20,617	△20,000	△20,617
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入		15,798	—	15,798
その他		△17,845	△12,562	△37,778
投資活動による キャッシュ・フロー		△49,859	△122,859	△399,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額		△2,000,000	△270,000	△2,500,000
長期借入金の返済による支出		△4,002	△314	△7,504
社債の発行による収入		—	—	1,000,000
社債の償還による支出		—	△300,000	—
株式の発行による収入		17,179	106,115	63,746
少数株主への株式の発行による 収入		—	2,000	—
自己株式の売却による収入・ 取得による支出(△)		△2,474	△2,493	△6,393
配当金の支払額		△131,806	△67,297	△242,119
少数株主への配当金の支払額		—	△390	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,121,103	△532,379	△1,692,270
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,550	1,756	8,489
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△457,001	△592,799	1,660,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,343,736	6,004,505	4,343,736
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,886,735	5,411,705	6,004,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青シグネクス、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司については、当中間連結会計期間において持分を取得したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青創社は、株式の売却により関係会社、関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青シグネクス、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社11社を連結しております。子会社名は次のとおりであります。(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ、(株)丹青シグネクス、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ、(株)丹青モールマネジメント、(株)丹青研究所、(株)ゲーム、(株)丹青ビジネス、(株)丹青ヒューマネット、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。</p> <p>このうち、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)丹青創社は、株式の売却により関係会社、関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。</p> <p>(株)みらい長崎については、当中間連結会計期間において設立したことにより関連会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日に中間決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具 3～15年 工具器具備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ23,390千円増加し、税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,660,313千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,397,795千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金38,815千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用671,271千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は81,710千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,325,653千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,110千円増加し、税金等調整前当期純利益は79,599千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、841千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めておりました「固定資産除却損」は、その他特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれている「固定資産除却損」は、8,015千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 600 989 689"> <tr> <td>受取手形</td> <td>147,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>75,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	147,365千円	支払手形	75,801千円	
受取手形	147,365千円					
支払手形	75,801千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,482,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>457,537千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,951千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額21,428千円及び過年度売上原価113,000千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類 (科目)</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物・構築物及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>東京都台東区他</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,710千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、保養所38,959千円(建物・構築物35,653千円、土地3,305千円)、美術品41,117千円(機械・運搬具・工具器具備品)、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p>	従業員給料手当	1,482,880千円	賞与引当金繰入額	457,537千円	退職給付費用	101,244千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,951千円	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物・構築物及び土地	新潟県湯沢町他	5件	美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件	遊休土地	投資その他の資産(その他)	東京都八丈町	1件	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,626,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>529,341千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,026千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37,625千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額50,867千円、過年度売上原価702千円及び過年度経費3,562千円であります。</p> <p>※3 減損損失</p>	従業員給料手当	1,626,679千円	賞与引当金繰入額	529,341千円	役員賞与引当金繰入額	23,390千円	退職給付費用	56,026千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,625千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,443,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>445,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>199,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>65,920千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正損の内容は、過年度売上高修正額34,325千円及び過年度売上原価113,000千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類 (科目)</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物・構築物及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>東京都台東区他</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,710千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、保養所38,959千円(建物・構築物35,653千円、土地3,305千円)、美術品41,117千円(機械・運搬具・工具器具備品)、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p>	従業員給料手当	3,443,645千円	賞与引当金繰入額	445,004千円	退職給付費用	199,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,920千円	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物・構築物及び土地	新潟県湯沢町他	5件	美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件	遊休土地	投資その他の資産(その他)	東京都八丈町	1件
従業員給料手当	1,482,880千円																																																											
賞与引当金繰入額	457,537千円																																																											
退職給付費用	101,244千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	32,951千円																																																											
用途	種類 (科目)	場所	件数																																																									
保養所	建物・構築物及び土地	新潟県湯沢町他	5件																																																									
美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件																																																									
遊休土地	投資その他の資産(その他)	東京都八丈町	1件																																																									
従業員給料手当	1,626,679千円																																																											
賞与引当金繰入額	529,341千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	23,390千円																																																											
退職給付費用	56,026千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	37,625千円																																																											
従業員給料手当	3,443,645千円																																																											
賞与引当金繰入額	445,004千円																																																											
退職給付費用	199,741千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	65,920千円																																																											
用途	種類 (科目)	場所	件数																																																									
保養所	建物・構築物及び土地	新潟県湯沢町他	5件																																																									
美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件																																																									
遊休土地	投資その他の資産(その他)	東京都八丈町	1件																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>5 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 929 566 1086"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>46,085,909千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>24,921,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,006,914</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	46,085,909千円	当中間連結会計期間	24,921,004	合計	71,006,914	<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="686 280 989 560"> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具備品</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td>106,009</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,099</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <table data-bbox="662 929 981 1086"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>37,626,751千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>27,404,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,030,846</td> </tr> </table>	機械・運搬具 ・工具器具備品	1,632千円	無形固定資産		ソフト	106,009	ウェア		投資その他の資産		長期前払費用	457	合計	108,099	前連結会計年度下半期	37,626,751千円	当中間連結会計期間	27,404,094	合計	65,030,846	
前連結会計年度下半期	46,085,909千円																											
当中間連結会計期間	24,921,004																											
合計	71,006,914																											
機械・運搬具 ・工具器具備品	1,632千円																											
無形固定資産																												
ソフト	106,009																											
ウェア																												
投資その他の資産																												
長期前払費用	457																											
合計	108,099																											
前連結会計年度下半期	37,626,751千円																											
当中間連結会計期間	27,404,094																											
合計	65,030,846																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	22,469,188	2,255,669	—	24,724,857

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う増加 2,002,669株

ストックオプションの権利行使による増加 253,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	64,667	4,814	96	69,385

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,814株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,213	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,277	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="239 448 558 537"> <tr> <td>現金預金</td> <td>3,886,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,886,735</td> </tr> </table>	現金預金	3,886,735千円	現金及び現金同等物	3,886,735	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="654 448 973 537"> <tr> <td>現金預金</td> <td>5,411,705千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,411,705</td> </tr> </table>	現金預金	5,411,705千円	現金及び現金同等物	5,411,705	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1069 448 1388 537"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,004,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,004,505</td> </tr> </table>	現金預金	6,004,505千円	現金及び現金同等物	6,004,505
現金預金	3,886,735千円													
現金及び現金同等物	3,886,735													
現金預金	5,411,705千円													
現金及び現金同等物	5,411,705													
現金預金	6,004,505千円													
現金及び現金同等物	6,004,505													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>456,963</td> <td>220,849</td> <td>236,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>2,735</td> <td>2,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,672</td> <td>223,585</td> <td>239,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	456,963	220,849	236,113	無形固定資産	5,709	2,735	2,973	合計	462,672	223,585	239,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>376,265</td> <td>244,935</td> <td>131,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,162</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,975</td> <td>249,098</td> <td>132,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	376,265	244,935	131,330	無形固定資産	5,709	4,162	1,546	合計	381,975	249,098	132,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>452,905</td> <td>273,732</td> <td>179,173</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>3,449</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,614</td> <td>277,181</td> <td>181,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	452,905	273,732	179,173	無形固定資産	5,709	3,449	2,259	合計	458,614	277,181	181,433
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	456,963	220,849	236,113																																															
無形固定資産	5,709	2,735	2,973																																															
合計	462,672	223,585	239,087																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	376,265	244,935	131,330																																															
無形固定資産	5,709	4,162	1,546																																															
合計	381,975	249,098	132,876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械・運搬具・工具器具備品	452,905	273,732	179,173																																															
無形固定資産	5,709	3,449	2,259																																															
合計	458,614	277,181	181,433																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,598</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112,270千円	1年超	133,328	合計	245,598	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,482</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,754千円	1年超	63,727	合計	137,482	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,991</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,954千円	1年超	87,037	合計	186,991																														
1年内	112,270千円																																																	
1年超	133,328																																																	
合計	245,598																																																	
1年内	73,754千円																																																	
1年超	63,727																																																	
合計	137,482																																																	
1年内	99,954千円																																																	
1年超	87,037																																																	
合計	186,991																																																	
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>64,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	64,950千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>53,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	53,102千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>122,710千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	122,710千円																																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	64,950千円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	53,102千円																																																	
支払リース料 (減価償却費相当額)	122,710千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,011</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	4,358	2,025	合計	6,384	4,358	2,025	1年内	1,761千円	1年超	—	合計	1,761	受取リース料	880千円	減価償却費	384千円	1年内	2,052千円	1年超	4,959	合計	7,011	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,959</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,004	1,379	合計	6,384	5,004	1,379	1年内	—千円	1年超	—	合計	—	受取リース料	880千円	減価償却費	261千円	1年内	2,052千円	1年超	2,907	合計	4,959	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,985</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	6,384	4,742	1,641	合計	6,384	4,742	1,641	1年内	880千円	1年超	—	合計	880	受取リース料	1,761千円	減価償却費	768千円	1年内	2,052千円	1年超	3,933	合計	5,985
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	4,358	2,025																																																																																			
合計	6,384	4,358	2,025																																																																																			
1年内	1,761千円																																																																																					
1年超	—																																																																																					
合計	1,761																																																																																					
受取リース料	880千円																																																																																					
減価償却費	384千円																																																																																					
1年内	2,052千円																																																																																					
1年超	4,959																																																																																					
合計	7,011																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	5,004	1,379																																																																																			
合計	6,384	5,004	1,379																																																																																			
1年内	—千円																																																																																					
1年超	—																																																																																					
合計	—																																																																																					
受取リース料	880千円																																																																																					
減価償却費	261千円																																																																																					
1年内	2,052千円																																																																																					
1年超	2,907																																																																																					
合計	4,959																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	6,384	4,742	1,641																																																																																			
合計	6,384	4,742	1,641																																																																																			
1年内	880千円																																																																																					
1年超	—																																																																																					
合計	880																																																																																					
受取リース料	1,761千円																																																																																					
減価償却費	768千円																																																																																					
1年内	2,052千円																																																																																					
1年超	3,933																																																																																					
合計	5,985																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	964,480	2,460,415	1,495,934
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	88,622	105,217	16,595
合計	1,053,102	2,565,632	1,512,530

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行うこととしております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	146,990
合計	146,990

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,520,959	2,864,133	1,343,173
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	88,723	108,766	20,042
合計	1,609,683	2,972,899	1,363,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損30,678千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	143,913
合計	143,913

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,545,317	3,305,428	1,760,111
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	88,672	117,304	28,631
合計	1,633,990	3,422,733	1,788,742

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行うこととしております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	125,319
合計	125,319

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,793,206	3,103,830	1,982,807	6,041,159	24,921,004	—	24,921,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	666,204	666,204	(666,204)	—
計	13,793,206	3,103,830	1,982,807	6,707,364	25,587,208	(666,204)	24,921,004
営業費用	13,219,425	3,013,251	2,010,402	6,381,346	24,624,426	884,088	25,508,515
営業利益又は 営業損失(△)	573,781	90,578	△27,595	326,017	962,782	(1,550,293)	△587,510

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,834,738	1,366,318	1,495,503	7,707,534	27,404,094	—	27,404,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	709,394	709,394	(709,394)	—
計	16,834,738	1,366,318	1,495,503	8,416,928	28,113,489	(709,394)	27,404,094
営業費用	15,773,713	1,564,214	1,418,197	7,836,897	26,593,022	1,114,843	27,707,865
営業利益又は 営業損失(△)	1,061,024	△197,895	77,306	580,031	1,520,466	(1,824,237)	△303,771

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,559,849	8,451,670	5,459,614	17,076,620	62,547,755	—	62,547,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,310,717	1,310,717	(1,310,717)	—
計	31,559,849	8,451,670	5,459,614	18,387,338	63,858,473	(1,310,717)	62,547,755
営業費用	29,813,593	7,836,562	5,189,684	17,244,516	60,084,357	1,872,255	61,956,613
営業利益	1,746,256	615,108	269,929	1,142,821	3,774,115	(3,182,973)	591,142

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野……………百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野……………博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野……………博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野……………オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,550,293千円、当中間連結会計期間1,824,237千円、前連結会計年度3,182,973千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用及び営業損失は、それぞれ23,390千円増加しております。なお、当該影響額は、全額が配賦不能営業費用であるため、消去又は全社の項目に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における日本国内の売上高がそれぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)及び連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高がそれぞれ連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)及び連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 498.70円	1株当たり純資産額 540.47円	1株当たり純資産額 534.51円
1株当たり 中間純損失(△) △26.35円	1株当たり中間純利益 27.85円	1株当たり当期純利益 7.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.27円
	(注) 1株当たり純資産額、1株当 たり中間純利益金額及び潜在株 式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定上の基礎は、以下の とおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益金額及 び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定上の基礎 は、以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 純資産の部 の合計額 13,332,625千円 純資産の部の合 計額から控除す る金額 6,971 (うち少数株主 持分) (6,971) 普通株式に係る 中間期末の純資 産額 13,325,653 1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末の普通株式の 数 24,655,472株	
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間連結損益 計算書上の 中間純損失(△) △581,794千円	中間連結損益 計算書上の 中間純利益 663,931千円	連結損益 計算書上の 当期純利益 178,195千円
普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 —	普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 —	普通株主に帰属 しない金額 (利益処分による 役員賞与金) 14,353
普通株式に係る 中間純損失(△) △581,794	普通株式に係る 中間純利益 663,931	普通株式に係る 当期純利益 163,842
普通株式の 期中平均株式数 22,081,780株	普通株式の 期中平均株式数 23,838,974株	普通株式の 期中平均株式数 22,113,888株
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
	普通株式増加数 (新株予約権) 109,554株	普通株式増加数 (新株引受権及び新 株予約権) 410,574株

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権(ストックオプション) 普通株式 555,000株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 75,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 999,000株</p> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,881,023		4,326,818		5,103,631	
受取手形	3	1,148,152		944,987		1,332,599	
完成工事未収入金		10,281,732		11,579,859		15,305,312	
未成工事支出金		4,861,659		5,850,118		3,264,383	
材料貯蔵品		3,313					
短期貸付金		3,095,000		3,740,000		3,310,000	
未収消費税等	4	21,929					
その他		1,049,812		760,392		899,873	
貸倒引当金		27,615		50,704		32,722	
流動資産合計		23,315,009	72.9	27,151,472	74.1	29,183,076	75.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	461,159		446,939		453,160	
土地		2,755,144		2,749,444		2,755,144	
その他	1	79,120		115,106		105,901	
有形固定資産合計		3,295,425		3,311,491		3,314,207	
2 無形固定資産		265,886		137,545		269,335	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		3,844,794		4,317,190		4,679,714	
その他		1,420,209		1,942,336		1,402,368	
貸倒引当金		146,403		197,703		196,265	
投資その他の資産 合計		5,118,600		6,061,823		5,885,818	
固定資産合計		8,679,912	27.1	9,510,859	25.9	9,469,360	24.5
資産合計		31,994,921	100.0	36,662,332	100.0	38,652,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,984,266		1,746,959		2,502,054	
工事未払金		5,892,144		7,244,010		10,050,005	
短期借入金		4,470,000		3,700,000		3,970,000	
一年以内償還予定の 社債		300,000		300,000		600,000	
未払法人税等		22,890		34,206		141,711	
未払消費税等	4			8,478		224,815	
未成工事受入金		1,229,313		3,245,573		1,096,481	
賞与引当金		683,082		779,692		620,905	
役員賞与引当金				17,000			
完成工事補償引当金		49,784		45,296		42,595	
工事損失引当金		36,276		64,047		41,716	
ファクタリング 未払金		4,277,540		5,044,870		4,633,870	
その他		614,737		786,990		766,158	
流動負債合計		19,560,034	61.1	23,017,123	62.8	24,690,314	63.9
固定負債							
社債		300,000				900,000	
退職給付引当金		1,315,579				1,399,621	
役員退職慰労引当金		239,047		212,303		250,788	
長期営業外預り金		119,254				124,084	
その他				790,612			
固定負債合計		1,973,881	6.2	1,002,915	2.7	2,674,494	6.9
負債合計		21,533,915	67.3	24,020,039	65.5	27,364,808	70.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,423,845	10.7			3,497,332	9.1
資本剰余金							
資本準備金		3,423,904				3,496,983	
その他資本剰余金		63				63	
資本剰余金合計		3,423,967	10.7			3,497,047	9.1
利益剰余金							
利益準備金		302,866				302,866	
任意積立金		2,500,000				2,500,000	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益		62,788				457,568	
利益剰余金合計		2,740,078	8.6			3,260,435	8.4
その他有価証券 評価差額金		896,658	2.8			1,060,277	2.7
自己株式		23,543	0.1			27,463	0.1
資本合計		10,461,005	32.7			11,287,628	29.2
負債資本合計		31,994,921	100.0			38,652,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,001,116	10.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,999,314			
(2) その他資本剰余金				71			
資本剰余金合計				3,999,386	10.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				302,866			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,600,000			
繰越利益剰余金				960,892			
利益剰余金合計				3,863,759	10.6		
4 自己株式				29,965	0.1		
株主資本合計				11,834,296	32.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				807,996			
評価・換算差額等 合計				807,996	2.2		
純資産合計				12,642,293	34.5		
負債純資産合計				36,662,332	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		20,348,679			23,105,946			51,154,633		
設計収入等売上高		2,217,932	22,566,612	100.0	1,923,476	25,029,422	100.0	6,156,925	57,311,558	100.0
売上原価										
完成工事原価		18,035,265			20,172,679			45,351,181		
設計収入等売上原価		1,947,784	19,983,050	88.6	1,619,755	21,792,434	87.1	5,203,968	50,555,150	88.2
売上総利益										
完成工事総利益		2,313,414			2,933,267			5,803,451		
設計収入等総利益		270,148	2,583,562	11.4	303,720	3,236,988	12.9	952,956	6,756,408	11.8
販売費及び一般管理費			3,285,991	14.5		3,556,325	14.2		6,563,448	11.5
営業利益又は 営業損失()			702,429	3.1		319,337	1.3		192,959	0.3
営業外収益										
受取利息		24,854			23,142			45,304		
事務所等賃貸収入		52,739			50,533			103,589		
その他		111,783	189,376	0.9	158,165	231,841	0.9	182,226	331,120	0.6
営業外費用										
支払利息		23,712			21,531			52,459		
貸倒引当金繰入額		33,330			2,381			84,600		
損害賠償金					11,080			25,687		
契約解除損					17,358					
その他		4,694	61,736	0.3	5,911	58,264	0.2	20,021	182,768	0.3
経常利益又は 経常損失()			574,788	2.5		145,759	0.6		341,311	0.6
特別利益	1		159,260	0.7		1,727,701	6.9		509,701	0.9
特別損失	2,3		243,597	1.1		393,179	1.6		270,069	0.5
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()			659,125	2.9		1,188,762	4.7		580,943	1.0
法人税、住民税 及び事業税		9,408			10,590			61,243		
過年度法人税、 住民税及び事業税								93,839		
法人税等調整額		269,682	260,274	1.1	507,634	518,224	2.0	193,774	348,857	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			398,851	1.8		670,537	2.7		232,085	0.4
前期繰越利益			336,063						336,063	
中間配当額									110,579	
中間未処理損失() 又は当期未処分利益			62,788						457,568	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	503,784	502,330		502,330
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	503,784	502,330	8	502,338
平成18年9月30日残高 (千円)	4,001,116	3,999,314	71	3,999,386

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,006,115
剰余金の配当(注)			△67,213	△67,213		△67,213
別途積立金の積立(注)		100,000	△100,000	—		—
中間純利益			670,537	670,537		670,537
自己株式の取得					△2,543	△2,543
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		100,000	503,324	603,324	△2,502	1,606,945
平成18年9月30日残高 (千円)	302,866	2,600,000	960,892	3,863,759	△29,965	11,834,296

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,006,115
剰余金の配当(注)		△67,213
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		670,537
自己株式の取得		△2,543
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△252,280	△252,280
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△252,280	1,354,664
平成18年9月30日残高 (千円)	807,996	12,642,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ17,000千円増加し、税引前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当期においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,519,518千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,319,320千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用585,384千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、厚生年金基金代行返上益として「特別利益」に1,723,862千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付制度移行に伴う分担金として「特別損失」に193,518千円を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,509,645千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,709,513千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	6 消費税等の会計処理 同左	6 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は72,799千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,642,293千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,792千円増加し、税引前当期純利益は71,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「長期営業外預り金」(当中間会計期間 127,531千円)については、当中間会計期間においては固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、841千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,317,621千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,371,167千円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記の会社の銀行借入金に ついて保証を行っております。 北京丹青嘉輝 10,000千円 建築装飾有限 (149,200千円) 公司</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は 金融機関休業日であり、当中間 会計期間末日満期手形の金額は 次のとおりであります。 受取手形 133,165千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,339,312千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、未収消費 税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、未払消費 税等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 158,210千円</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損</p> <p>過年度完成 工事高等修 正額 20,737千円</p> <p>過年度完成 工事等原価 113,000</p> <hr/> <p>合計 133,737</p> <p>減損損失 72,799千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類 (科目)</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び 土地</td> <td>新潟県 湯沢町他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その 他の資産 (その他)</td> <td>東京都 八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休 土地は、それぞれ個々の資産を 単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地について は地価の下落等により、また美 術品については市場価格の下落 により、上記資産の帳簿価額を 回収可能限度額まで減額し、当 該減少額を減損損失(72,799千 円)として特別損失に計上いた しました。</p>	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件	美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件	遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>厚生年金 基金代行 1,723,862千円</p> <p>返上益</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具器具 備品 1,951千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフト ウェア 126,386</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払 費用 457</p> <hr/> <p>合計 128,795</p> <p>退職給付制度 移行に伴う 分担金 193,518千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類 (科目)</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び 土地</td> <td>新潟県 湯沢町他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その 他の資産 (その他)</td> <td>東京都 八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休 土地は、それぞれ個々の資産を 単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地について は地価の下落等により、また美 術品については市場価格の下落 により、上記資産の帳簿価額を 回収可能限度額まで減額し、当 該減少額を減損損失(72,799千 円)として特別損失に計上いた しました。</p>	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件	美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件	遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件	<p>※1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 433,001千円</p> <p>関係会社株式 売却益 74,250千円</p> <p>※2 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損</p> <p>過年度完成 工事高等修 正額 33,633千円</p> <p>過年度完成 工事等原価 113,000</p> <hr/> <p>合計 146,633</p> <p>減損損失 72,799千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類 (科目)</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び 土地</td> <td>新潟県 湯沢町他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その 他の資産 (その他)</td> <td>東京都 八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休 土地は、それぞれ個々の資産を 単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地について は地価の下落等により、また美 術品については市場価格の下落 により、上記資産の帳簿価額を 回収可能限度額まで減額し、当 該減少額を減損損失(72,799千 円)として特別損失に計上いた しました。</p>	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件	美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件	遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件
用途	種類 (科目)	場所	件数																																															
保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件																																															
美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件																																															
遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件																																															
用途	種類 (科目)	場所	件数																																															
保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件																																															
美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件																																															
遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件																																															
用途	種類 (科目)	場所	件数																																															
保養所	建物及び 土地	新潟県 湯沢町他	4件																																															
美術品	有形固定 資産(その 他)	東京都 台東区他	34件																																															
遊休土地	投資その 他の資産 (その他)	東京都 八丈町	1件																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>その内訳は、保養所31,608千円(建物29,031千円、土地2,576千円)、美術品39,557千円(有形固定資産(その他))、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p> <p>4 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>43,269,048千円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>22,566,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,835,660</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,095千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,285千円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	43,269,048千円	当中間 会計期間	22,566,612	合計	65,835,660	有形固定資産	27,095千円	無形固定資産	41,285千円	<p>4 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>34,744,946千円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>25,029,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,774,368</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,207千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,107千円</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	34,744,946千円	当中間 会計期間	25,029,422	合計	59,774,368	有形固定資産	36,207千円	無形固定資産	25,107千円	<p>その内訳は、保養所31,608千円(建物29,031千円、土地2,576千円)、美術品39,557千円(有形固定資産(その他))、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,799千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87,228千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	57,799千円	無形固定資産	87,228千円
前事業年度 下半期	43,269,048千円																									
当中間 会計期間	22,566,612																									
合計	65,835,660																									
有形固定資産	27,095千円																									
無形固定資産	41,285千円																									
前事業年度 下半期	34,744,946千円																									
当中間 会計期間	25,029,422																									
合計	59,774,368																									
有形固定資産	36,207千円																									
無形固定資産	25,107千円																									
有形固定資産	57,799千円																									
無形固定資産	87,228千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	64,667	4,814	96	69,385

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,814株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>380,244</td> <td>160,069</td> <td>220,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>2,735</td> <td>2,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,953</td> <td>162,805</td> <td>223,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	380,244	160,069	220,174	無形固定資産	5,709	2,735	2,973	合計	385,953	162,805	223,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>357,573</td> <td>227,395</td> <td>130,177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>4,162</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,282</td> <td>231,558</td> <td>131,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	357,573	227,395	130,177	無形固定資産	5,709	4,162	1,546	合計	363,282	231,558	131,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>380,184</td> <td>206,968</td> <td>173,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,709</td> <td>3,449</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,894</td> <td>210,417</td> <td>175,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	380,184	206,968	173,216	無形固定資産	5,709	3,449	2,259	合計	385,894	210,417	175,476
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	380,244	160,069	220,174																																															
無形固定資産	5,709	2,735	2,973																																															
合計	385,953	162,805	223,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	357,573	227,395	130,177																																															
無形固定資産	5,709	4,162	1,546																																															
合計	363,282	231,558	131,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	380,184	206,968	173,216																																															
無形固定資産	5,709	3,449	2,259																																															
合計	385,894	210,417	175,476																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94,459千円 1年超 128,688 合計 223,148 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,548千円 1年超 60,175 合計 131,723 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90,373千円 1年超 85,102 合計 175,476 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 55,226千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 47,048千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 105,003千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(転換社債型新株予約権付社債の転換) 平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。 平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ① 決議年月日 | 平成18年11月17日 |
| ② 中間配当金総額 | 123,277,360円 |
| ③ 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ④ 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日提出
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村	博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井	新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村	博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井	新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村 博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井 新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 村 博	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井 新 太 郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

